



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月5日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	11,015	5.1	1,391	△21.4	1,411	△25.8	732	△31.2
26年1月期第3四半期	10,482	32.9	1,769	22.7	1,902	32.3	1,063	37.4

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 805百万円(△21.0%) 26年1月期第3四半期 1,019百万円(31.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年1月期第3四半期	38	49	37	92
26年1月期第3四半期	56	09	54	45

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	9,802	8,000	81.6
26年1月期	9,228	7,494	81.2

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 8,000百万円 26年1月期 7,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年1月期	—	—	0	00	16	00
27年1月期	—	—	0	00	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,961	7.8	2,183	1.8	2,186	△4.5	1,211	0.5	63	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期3Q	19,040,160株	26年1月期	19,007,200株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期3Q	19,025,469株	26年1月期3Q	18,967,334株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、ネイティブアプリを中心としたソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。今後は、ゲーム専用機に加え、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化がさらに進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場においては、ネットショッピングや映像・電子書籍等のＥコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校において、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、セミナー講師派遣等の啓発活動に関する業務も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 3 四半期連結累計期間においては、各種業務の受注増加に対応するため、ポルトゥウィン株式会社が 8 月に札幌スタジオの移転・増床を行いました。ピットクルー株式会社では、初めての東北拠点として 4 月に仙台サポートセンターを開設し、8 月に札幌サポートセンターの移転・増床を行いました。また、ピットクルー・コアオプス株式会社においても、4 月に仙台 B C P センターを開設したほか、5 月に沖縄 B C P センターを移転・増床し、首都圏以外の人材確保にも努め、業務拡大に対応しております。海外においても、4 月に Pole To Win America, Inc. がハントバレーのスタジオをボルチモアへ移転、Pole To Win India Private Limited も同月に増床しております。当社はグローバル展開加速による海外売上高の拡大を今後の事業戦略の一つとして掲げており、6 ヶ国 9 拠点に拡大した海外拠点と国内のグループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 11,015,905 千円（前年同期比 5.1% 増）となりましたが、人件費増加や国内外の拠点新設・移転・増床等により営業利益は 1,391,254 千円（同 21.4% 減）、為替差益の減少等により経常利益は 1,411,358 千円（同 25.8% 減）、拠点の移転に伴う一時的損失の発生等により四半期純利益は 732,296 千円（同 31.2% 減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、6 ヶ国 9 拠点体制の海外拠点と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、海外売上高が当事業の 20% を超える規模に拡大いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー 3DS やプレイステーション 3 用タイトルに加えてプレイステーション 4 用タイトルの受注も徐々に増加しておりますが、新機種向けソフトであることから開発が長期化する傾向にあり、当第 3 四半期連結累計期間における受注が想定を下回りました。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、開発メーカー各社がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が旺盛である一方、指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法変更への対応を行っており、デバッグ業務の受注が後ろ倒しになっております。また、スマートフォンの普及により、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しており、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注は堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は 8,484,864 千円（前年同期比 3.2% 増）となりましたが、利益率の高い国内業務減少や人件費増加により、営業利益は 1,373,752 千円（同 15.5% 減）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社が E コマース市場における事業展開に積極的に取り組んでいることから、ネットショッピングサイトやネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法

等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。また、各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、当第 3 四半期連結結果計期間においては 22 自治体、4 私立学校から受注するとともに、経済産業省より「我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（青少年インターネット利用環境整備に係る調査）」の事業を受託しております。ピットクルー株式会社とポールトゥウィンネットワークス株式会社が「デバッグ（テスト）・カスタマーサポートワンストップサービス」の提供を開始する等、顧客企業からの複合的なサービス受注を推進いたしました。この結果、ネット看視事業の売上高は 2,458,698 千円（前年同期比 11.0%増）となりましたが、業務拡大や効率化のための積極的な拠点開設や移転・増床により、営業利益は 60,500 千円（同 51.7%減）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕の制作を受託しております。また、IMaid株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は 72,343 千円（前年同期比 49.4%増）、営業損失は 48,028 千円（前年同期は 74,572 千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 449,883 千円（6.4%）増加し、7,486,240 千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が 378,323 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 124,602 千円（5.7%）増加し、2,316,454 千円となりました。これは、主にのれんが 81,991 千円減少しましたが、有形固定資産が 75,162 千円、投資有価証券が 103,540 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 574,486 千円（6.2%）増加し、9,802,694 千円となりました。
(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 67,539 千円（4.0%）増加し、1,747,866 千円となりました。これは、主に未払法人税等が 312,885 千円減少しましたが、未払金が 119,708 千円、賞与引当金が 117,639 千円、その他（未払消費税等）が 98,327 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 530 千円（1.0%）増加し、54,346 千円となりました。これは、主に繰延税金負債が 4,972 千円減少しましたが、退職給付引当金が 5,322 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 68,069 千円（3.9%）増加し、1,802,212 千円となりました。
(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 506,416 千円（6.8%）増加し、8,000,481 千円となりました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が 304,115 千円減少しましたが、四半期純利益の計上により 732,296 千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デバッグ・検証事業については、ネイティブアプリ向けのデバッグや海外現地でのデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートの受注が拡大する一方、プレイステーション 4 用タイトルについては、新機種向けソフトであることも起因し、開発が長期化する傾向にあります。また、アミューズメント機器市場では、指定試験機関におけるパチスロの型式試験方法の変更があり、その影響としてデバッグ業務の受注が後ろ倒しになっております。ネット看視事業については、Eコマースに付随する広告審査、出品物チェック、ユーザーサポート等の引き合いが増加しておりますが、大型案件についてはサービス開始までの準備が長期化する傾向にあります。その結果、当第 3 四半期連結結果計期間における売上高、利益の通期連結業績予想に対する進捗率がやや低調ではありますが、証券取引所の定める適時開示基準に照らし合わせ、平成 26 年 3 月 10 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社第一総合研究所については、平成26年3月31日付で連結子会社であるポールトゥウィン株式会社との吸収合併により消滅しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,959,929	4,999,036
受取手形及び売掛金	1,698,083	2,076,407
繰延税金資産	76,413	74,147
その他	301,956	340,933
貸倒引当金	△26	△4,283
流動資産合計	7,036,356	7,486,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,429	315,462
減価償却累計額	△82,729	△108,263
建物及び構築物（純額）	156,699	207,199
機械装置及び運搬具	2,785	2,860
減価償却累計額	△2,591	△2,860
機械装置及び運搬具（純額）	194	0
工具、器具及び備品	497,030	574,058
減価償却累計額	△358,416	△410,586
工具、器具及び備品（純額）	138,614	163,471
有形固定資産合計	295,508	370,671
無形固定資産		
のれん	1,425,132	1,343,141
ソフトウェア	28,861	32,436
その他	2,014	1,789
無形固定資産合計	1,456,008	1,377,368
投資その他の資産		
投資有価証券	50,808	154,349
敷金及び保証金	314,833	335,466
繰延税金資産	68,314	69,915
その他	16,843	20,644
貸倒引当金	△10,465	△11,961
投資その他の資産合計	440,333	568,414
固定資産合計	2,191,851	2,316,454
資産合計	9,228,208	9,802,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	865,136	984,844
未払費用	44,680	84,456
未払法人税等	527,893	215,007
賞与引当金	11,516	129,155
その他	231,100	334,402
流動負債合計	1,680,326	1,747,866
固定負債		
退職給付引当金	44,809	50,132
繰延税金負債	7,180	2,207
その他	1,826	2,006
固定負債合計	53,815	54,346
負債合計	1,734,142	1,802,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,497	1,236,085
資本剰余金	1,279,952	1,282,539
利益剰余金	4,579,330	5,007,510
株主資本合計	7,092,780	7,526,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,501	13,611
為替換算調整勘定	389,783	460,734
その他の包括利益累計額合計	401,285	474,345
純資産合計	7,494,065	8,000,481
負債純資産合計	9,228,208	9,802,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)
売上高	10,482,836	11,015,905
売上原価	6,838,574	7,425,881
売上総利益	3,644,262	3,590,024
販売費及び一般管理費	1,875,152	2,198,769
営業利益	1,769,109	1,391,254
営業外収益		
受取利息	737	1,209
受取配当金	—	185
為替差益	113,034	15,410
助成金収入	1,107	2,176
保険解約返戻金	5,855	3,613
受取手数料	—	2,938
消費税等調整額	893	—
その他	12,036	3,357
営業外収益合計	133,664	28,891
営業外費用		
支払補償費	—	8,775
その他	—	11
営業外費用合計	—	8,786
経常利益	1,902,774	1,411,358
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,543
特別利益合計	—	4,543
特別損失		
固定資産除却損	531	7,329
事務所移転費用	6,280	17,225
開発中止損失	36,228	—
その他	1,041	1,008
特別損失合計	44,081	25,562
税金等調整前四半期純利益	1,858,692	1,390,339
法人税等	794,763	658,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063,929	732,296
四半期純利益	1,063,929	732,296

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,063,929	732,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786	2,110
為替換算調整勘定	△47,138	70,950
その他の包括利益合計	△44,352	73,060
四半期包括利益	1,019,576	805,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,576	805,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,218,639	2,215,779	10,434,419	48,417	10,482,836	—	10,482,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,432	1,800	5,232	2,880	8,112	△8,112	—
計	8,222,072	2,217,579	10,439,651	51,297	10,490,949	△8,112	10,482,836
セグメント利益 又は損失 (△)	1,625,539	125,226	1,750,766	△74,572	1,676,193	92,916	1,769,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額92,916千円には、セグメント間取引消去358,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,484,864	2,458,698	10,943,562	72,343	11,015,905	—	11,015,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,224	17,117	31,341	—	31,341	△31,341	—
計	8,499,088	2,475,815	10,974,904	72,343	11,047,247	△31,341	11,015,905
セグメント利益 又は損失 (△)	1,373,752	60,500	1,434,252	△48,028	1,386,224	5,030	1,391,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額5,030千円には、セグメント間取引消去318,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。